

平成 29 年 9 月 7 日

横浜市長 林 文子様

認定 NPO 法人ホタルのふるさと瀬上沢基金
横浜市港南区港南台 9-30-31
理事長 角田東一

国土利用計画に反する上郷開発

平成 29 年 1 月 17 日、栄公会堂で行われた栄区上郷猿田地区都市計画市素案公聴会で、公述人から次の意見が述べられました。

「2013 年に出された横浜市都市計画マスタープランに“人口減少は避けて通れないため、人口減少分に応じた市街地の縮退が必要です。このため、今の時点から市街地の縮退を想定した取り組みに着手します”とある。また、2015 年に国交省が定めた国土利用計画にも“住宅地の整備に際しては、世帯数が計画期間中に減少に転じると見込まれるため、空き家の有効利用及び既存住宅のストックの有効活用を優先し、自然的土地利用などからの転換は抑制”とある。横浜市マスタープラン、および国土利用計画に照らして、今回の上郷開発は本当に必要なのか」

横浜市は、この意見に対し次のように回答しています。

「国交省も“大都市圏においては、都市の国際競争力強化の観点から土地の有効活用ができる”としており、国の考え方と整合している」。

横浜市の考え方は、国の考え方と本当に整合しているのでしょうか？ 横浜市内陸部の最南端に位置する上郷開発が国際競争力を強化するという考え方には無理があります。横浜市は国際都市であるからどこを開発しても国際競争力を強化するものだ、という横浜市の考え方が、市民意見より合理性があると言えるのでしょうか？

市長選で横浜の緑地保全を望む多くの票が他候補に流れたことを踏まえ、林文子市長はどのようにお考えか伺います。

ホタルのふるさと瀬上沢基金は、市民と協力して、
長い間守られてきた瀬上沢緑地を取得・借用・保全を通じて地球環境を守り、
子供や孫たちの世代に豊かな自然を残す為に活動しています。

H29.9.5 現在 会員：204 名 寄付：14,755 名 1,021 万円